

みずほ日本株アクティブ・オープン

<愛称：トライアングル>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、実質的に国内株式を投資対象とし、中長期的に信託財産の成長をはかることをめざして積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年6月22日～2021年12月16日

第30期	償還日：2021年12月16日	
償還日 (2021年12月16日)	償還価額	19,807.34円
	純資産総額	661百万円
第30期	騰落率	3.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

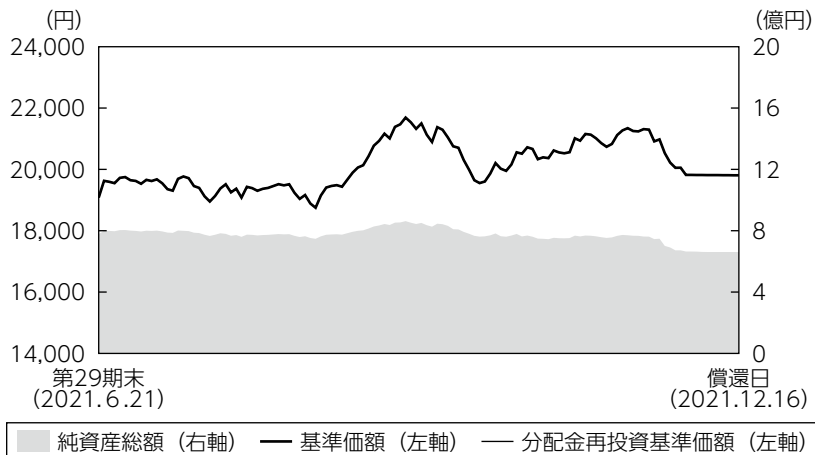
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期は、新型コロナウイルスの感染状況や、インフレ懸念に伴う米金融政策の引き締め方向への転換などが市場の主な関心事となった中で、企業業績の回復などを背景に国内株式市場が上昇し、組入れているマザーファンドのパフォーマンスが全体として概ね良好だったことから、基準価額は上昇しました。

また、当ファンドは設定来で105.8%上昇しました（分配金再投資ベース、設定来の分配金400円）。約15年間にわたり国内株式市場が折々の相場局面を経ながらも上昇した中で、組入れているマザーファンドがそれぞれの定める投資方針に基づいて運用を行い、いずれのパフォーマンスも良好だったことから、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	3.6%
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	10.8%
D I A M成長株オープン・マザーファンド	1.4%

(注) 組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（2021年12月2日まで）の騰落率です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第30期		項目の概要
	(2021年6月22日 ～2021年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	173円	0.858%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,128円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(81)	(0.402)	
(販売会社)	(81)	(0.402)	
(受託会社)	(11)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	9	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(9)	(0.045)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合計	182	0.904	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

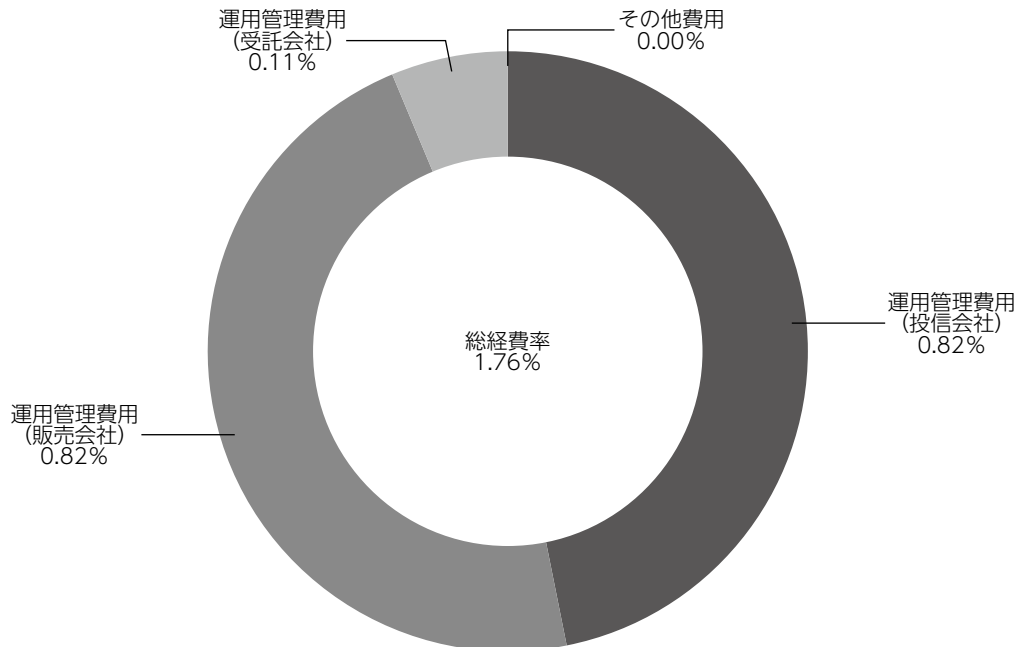
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



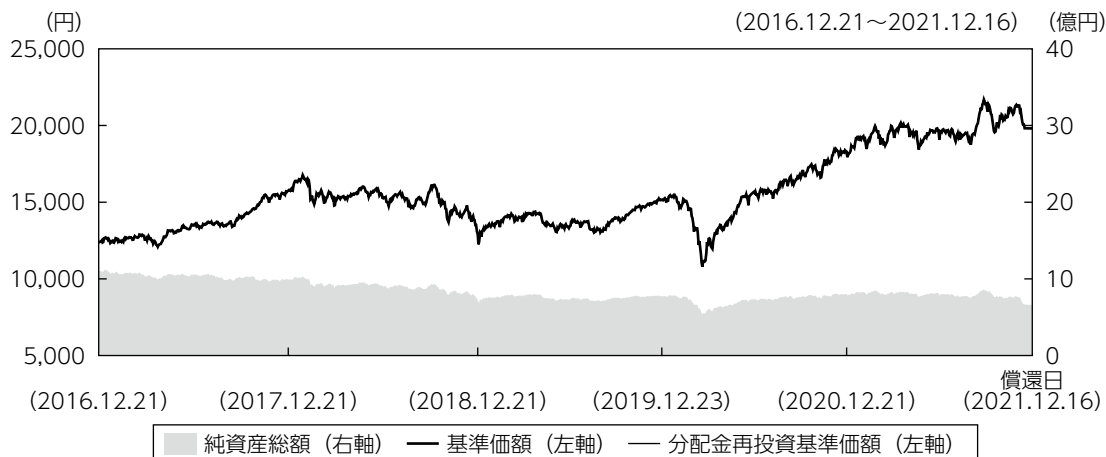
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年12月21日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年12月21日 期首	2017年12月21日 決算日	2018年12月21日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月16日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	12,404	15,745	12,900	15,135	18,294	(償還価額) 19,807.34
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	26.9	△18.1	17.3	20.9	8.3
参考指数の騰落率 (%)	—	20.5	△16.6	19.2	6.0	14.9
純資産総額 (百万円)	1,107	990	725	772	798	661

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

設定来の投資環境

国内株式市場は上昇しました。2008年にはリーマンショックを受けて急落、その後も東日本大震災の影響などにより2012年にかけて軟調な推移が続きましたが、2013年以降はアベノミクスによる大規模な金融緩和政策を背景に上昇基調となりました。2020年には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて一時急落したものの、主要国による財政・金融の政策対応に支えられ、上値を切り上げる形となりました。

中小型株式市場は、リーマンショック、東日本大震災、欧州債務問題、新型コロナウイルス感染症拡大等を受けて急落する局面があったものの、各国政府による大規模な財政・金融政策の実施等を受けて堅調でした。中小型株は情報・通信技術の高度化等によりITサービス分野を展開する企業等の業績が好調だったことや、低金利を背景に中小型グロース銘柄の一部で予想PER（株価収益率）が大きく切りあがった銘柄が見られたこと等により、大型株よりもリターンは堅調でした。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

基本配分比率（ハイブリッド・セクション・マザーファンド：50%、D I AM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I AM成長株オープン・マザーファンド：25%）を概ね維持する運用を行いました。

●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

バリュー株とグロース株の投資比率調整などのトップダウン戦略と、個別銘柄の成長性や割安性についてのリサーチに基づくボトムアップ戦略とを組み合わせることにより、政策や技術、市場局面の変遷に応じて各局面において最適と判断するポートフォリオの構築を図り、運用を行いました。世界的な金融緩和、それに伴う金利水準の低下基調などの大局的な背景から、概ねグロース株の比率を高めに推移させました。

●D I AM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

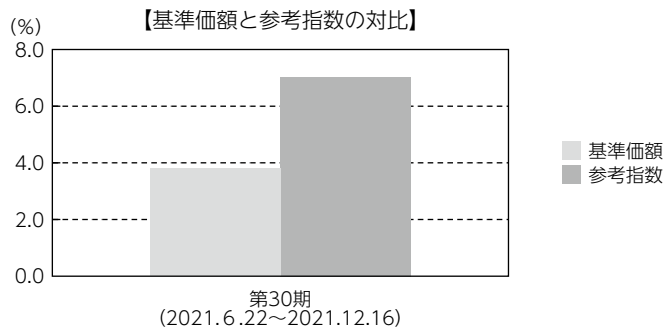
運用に関しては、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期でベンチマークを上回る投資成果をめざしました。銘柄選択にあたっては、リサーチで収集した情報をもとに、企業の競争力や企業収益、株価バリュエーションなどを重視したボトムアップアプローチにより厳選しました。また、変化の速い経済環境および市況に柔軟に対応するため、自由度と機能性を重視した運用を行いました。

●D I AM成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築し、情報・通信業、サービス業、ヘルスケア関連セクター等の組入比率を高めに維持しました。加えて、高成長が期待される新興企業の組入れも積極的に行いました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



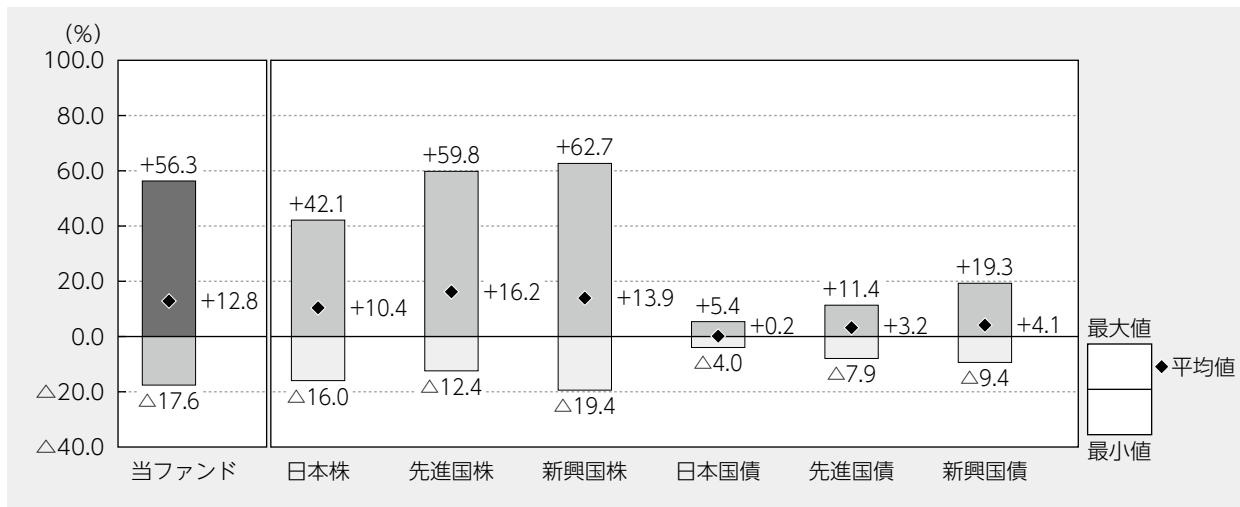
(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年8月25日から2021年12月16日（当初無期限）までです。	
運用方針	実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長をはかることをめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本株 アクティブ・オープン	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハイブリッド・ セレクション・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	D I A M日本株式 リサーチアクティブ・ マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
	D I A M成長株 オープン・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式を投資対象とし、積極的な運用を行います。</p> <p>「マルチ・マネージャー方式」により、3つのマザーファンドが、それぞれ独自の投資アイデア、運用手法でポートフォリオを構築することで幅広い投資機会を捉えることをめざします。</p> <p>「トップダウン・アプローチ」と「ボトムアップ・アプローチ」の2つの異なる国内株式運用手法を組み合わせることで、運用手法の分散を図ります。</p> <p>各マザーファンド受益証券への基本配分比率を定め、投資を行います。</p> <p>時価変動等によって各マザーファンドの時価構成比が基本配分比率から乖離した場合には、毎決算時に原則として基本配分比率に修正します。</p>	
分配方針	決算日（原則として6月、12月の各21日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年12月～2021年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

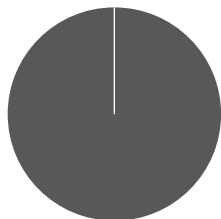
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2021年12月16日現在)

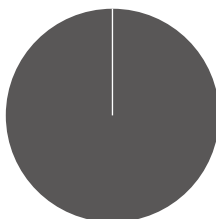
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



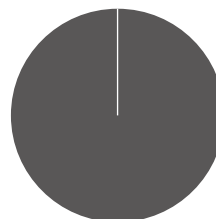
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2021年12月16日
純資産総額	661,219,339円
受益権総口数	333,825,386口
1万口当たり償還価額	19,807.34円

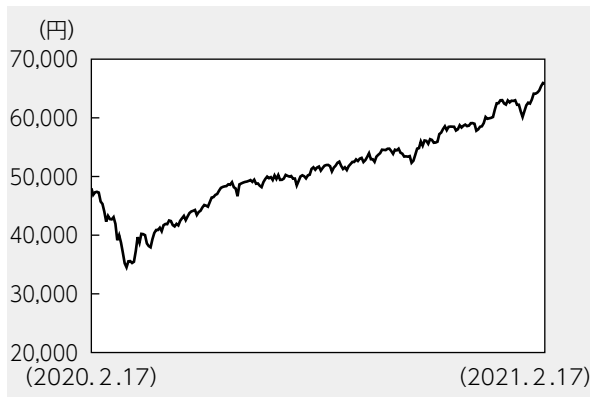
(注) 当期中における追加設定元本額は183,164円、同解約元本額は73,924,449円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

[ハイブリッド・セレクション・マザーファンド] (計算期間 2020年2月18日～2021年2月17日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	4.4%
日本電産	日本・円	3.0
ソフトバンクグループ	日本・円	2.7
イビデン	日本・円	2.5
富士電機	日本・円	2.5
東京エレクトロン	日本・円	2.3
信越化学工業	日本・円	2.3
日本製鉄	日本・円	2.3
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
デンソー	日本・円	2.2
組入銘柄数	91銘柄	

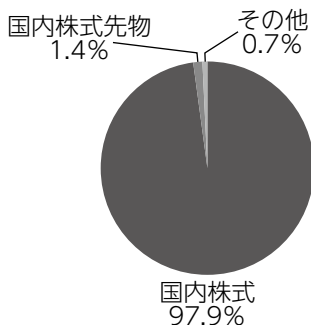
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	61円	0.120%
(株式)	(61)	(0.119)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	61	0.120

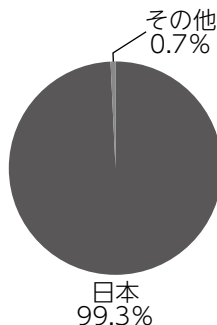
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買 買建	比率
TOPIX		1.4%
組入銘柄数	1銘柄	

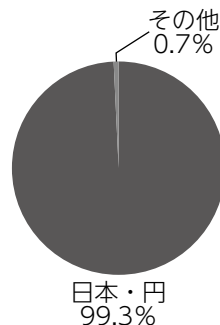
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(51,077円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

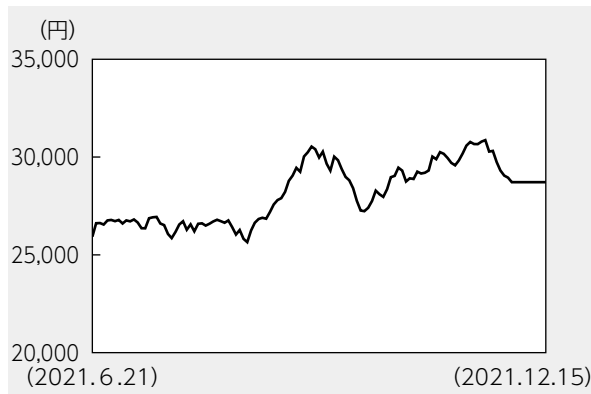
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[D I AM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド] (計算期間 2021年6月22日～2021年12月15日 (償還日))
 当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

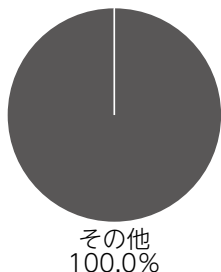
◆基準価額の推移



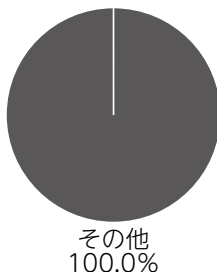
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.042% (0.042)
合計	12	0.042
期中の平均基準価額は28,176円です。		

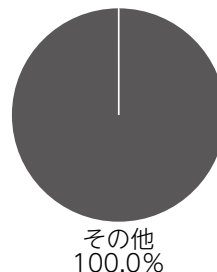
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

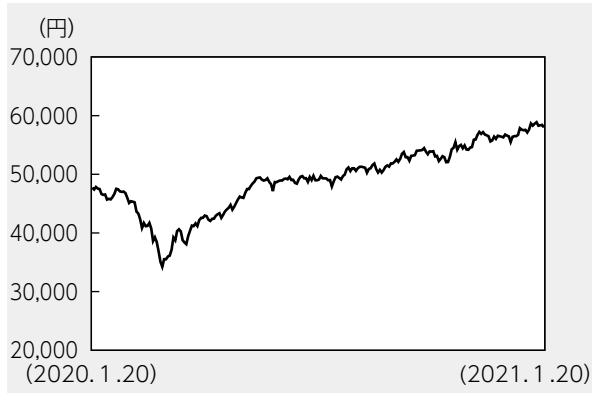
(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【DIAM成長株オープン・マザーファンド】（計算期間 2020年1月21日～2021年1月20日）

◆基準価額の推移



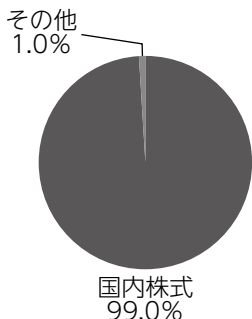
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	3.5%
日本M&Aセンター	日本・円	3.4
朝日インテック	日本・円	3.0
エムスリー	日本・円	3.0
浜松ホトニクス	日本・円	2.6
ファーストリテイリング	日本・円	2.5
中外製薬	日本・円	2.4
イー・ギャランティ	日本・円	2.2
ディスコ	日本・円	2.2
コスモス薬品	日本・円	2.1
組入銘柄数	129銘柄	

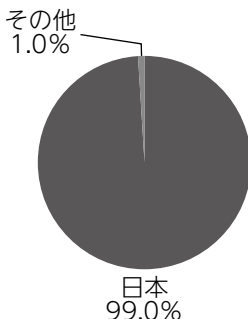
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.024% (0.024)
合計	12	0.024

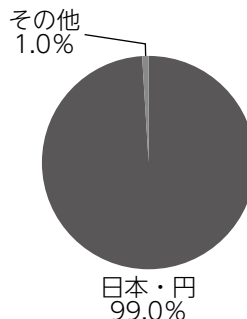
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（49,173円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

